

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022055	青森県	五所川原市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	次年度以降の委託を検討していく。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	体育館の利用者が少ないため施設の管理を、隣接するコニヤクの管理と兼業して行っており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	1	隣接するコニヤクの管理と兼業のため	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	冬期のみスキー場をはじめ、施設の利用者が少なく、管理業務が定期的な草刈り等が中心のため、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	0		46.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	無料の施設かつ夏期のみ営業であり、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	1	夏期のみであり現状の非常勤の雇用を継続していく。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公園遊歩道、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	無料の施設であり、指定管理者制度導入によってコスト増が見込まれる。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の維持が続き、指定管理者導入を検討する段階に至っていない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	保守点検・管理の委託、自動精算機の設置により運営する現在の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	斎場管理は火葬作業を要する特殊な業務が含まれており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	0		35.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営に対応するため、自治体職員での運営としている。	3	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営が求められていることから、司書(専門職)をはじめ自治体職員常駐により図書館サービスの向上を目指す。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、自然科学、歴史、民俗等)	4	2	50.0%	休館中の施設のため	0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育職員が兼業しているため、指定管理者制度でコスト増が見込まれる。	1	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育職員の業務が妥当であり、継続。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	業務職員で対応できており、導入によりコスト増が見込まれる。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務規模に照らしても、現在の体制で十分であり、設置に至る必要性を感じられないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	検討中

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	